

平成30年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第 32 号

平成 30 年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度新座市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	75,074	戸
(2) 年間総配水量	17,759,000	m ³
(3) 1日平均給水量	48,655	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	878,140	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	2,667,734	千円
第 1 項 営業収益	2,269,039	千円
第 2 項 営業外収益	398,685	千円
第 3 項 特別利益	10	千円

支 出

第 1 款 事業費	2,579,697	千円
第 1 項 営業費用	2,479,508	千円
第 2 項 営業外費用	94,169	千円
第 3 項 特別損失	20	千円
第 4 項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 750,982 千円は、過年度分損益勘定留保資金 550,982 千円及び建設改良積立金 200,000 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	550,950	千円
第1項 企業債	200,000	千円
第2項 分担金	208,062	千円
第3項 負担金	142,888	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,301,932	千円
第1項 建設改良費	1,068,360	千円
第2項 企業債償還金	229,572	千円
第3項 予備費	4,000	千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	200,000	普通貸借又は証券発行	5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 199,386 | 千円 |
| (2) 交際費 | 20 | 千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、59,305千円と定める。

平成30年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

平成30年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,667,734	
	1 営業収益		2,269,039	
		1 給水収益	2,250,613	
		2 受託工事収益	2,342	
		3 その他の営業収益	16,084	
	2 営業外収益		398,685	
		1 受取利息及び配当金	1,602	
		2 長期前受金戻入	302,003	
		3 雑収益	95,080	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,579,697	
	1 営業費用		2,479,508	
		1 原水及び浄水費	1,206,948	
		2 配水及び給水費	186,614	
		3 受託工事費	1,532	
		4 業務費	187,933	
		5 総係費	71,152	
		6 減価償却費	768,537	
		7 資産減耗費	55,592	
		8 その他営業費用	1,200	
	2 営業外費用		94,169	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,193	
		2 消費税及び地方消費税	26,500	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	6,476	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			550,950	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	2 分 担 金		208,062	
		1 分 担 金	208,062	
	3 負 担 金		142,888	
		1 負 担 金	142,888	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,301,932	
	1 建 設 改 良 費		1,068,360	
		1 新 設 拡 張 費	252,906	
		2 改 良 費	756,141	
		3 固 定 資 産 購 入 費	59,313	
	2 企 業 債 償 還 金		229,572	
		1 企 業 債 償 還 金	229,572	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

平成30年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	52,735,000
	減価償却費	768,537,000
	固定資産除却費	47,600,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 306,000
	長期前受金戻入額	△ 302,003,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	61,193,000
	受取利息・配当金	△ 1,602,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	6,316,512
	未払金の増減額（△は減少）	3,769,548
	その他流動負債の増減額（△は減少）	140,000
	小計	636,390,060
	利息及び配当金の受取額	1,602,000
	利息の支払額	△ 61,193,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	576,799,060
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,001,599,000
	国庫補助金等による収入	335,538,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,061,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	200,000,000
	企業債の償還による支出	△ 229,572,000
	リース債務の償還による支出	△ 6,267
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,578,267
	資金増加額（又は減少額）	△ 118,840,207
	資金期首残高	1,805,315,032
	資金期末残高	1,686,474,825

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(3) 17	330	69,247		45,289	114,866	30,911	145,777
	資本勘定 支弁職員		() 6		23,399		18,579	41,978	11,961	53,939
	合 計	10	(3) 23	330	92,646		63,868	156,844	42,872	199,716
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(4) 21	1,156	81,563	7,404	53,097	143,220	37,285	180,505
	資本勘定 支弁職員		() 6		23,292		17,915	41,207	12,015	53,222
	合 計	6	(4) 27	1,156	104,855	7,404	71,012	184,427	49,300	233,727
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(△ 1) △ 4	△ 826	△ 12,316	△ 7,404	△ 7,808	△ 28,354	△ 6,374	△ 34,728
	資本勘定 支弁職員		() 0		107		664	771	△ 54	717
	合 計	4	(△ 1) △ 4	△ 826	△ 12,209	△ 7,404	△ 7,144	△ 27,583	△ 6,428	△ 34,011

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,706	2,904	10,028	1,452	2,304	21	2,938	108
	前 年 度	4,392	2,856	11,213	2,148	2,959	65	4,058	108
	比 較	314	48	△ 1,185	△ 696	△ 655	△ 44	△ 1,120	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)					
	本 年 度	23,065	15,337	1,005					
	前 年 度	26,131	16,502	580					
	比 較	△ 3,066	△ 1,165	425					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 12,209	給与改定に伴う増減分	174	1人平均 556円 0.19%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,241	1人平均 4,496円 1.47%の増	
		その他の増減分	△ 13,624	職員構成の変動等に伴う減	
手 当	△ 7,144	制度改正に伴う増減分	1,001	給与改定に伴う増 87千円 扶養手当の支給額改定に伴う増 52千円 勤勉手当の支給割合変更に伴う増 862千円	
		その他の増減分	△ 8,145	昇給に伴う増 642千円 職員構成の変動等に伴う減 △8,787千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	293,913
	平均給与月額 (円)	374,281
	平均年齢 (歳)	39.8
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	277,823
	平均給与月額 (円)	359,091
	平均年齢 (歳)	39.7

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	185,500
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年11月1日 現在	1級	()	()
	2級	() 10	() 38.5
	3級	(2) 6	(50.0) 23.1
	4級	() 2	() 7.7
	5級	(2) 5	(50.0) 19.2
	6級	() 2	() 7.7
	7級	()	()
	8級	() 1	() 3.8
	計	(4) 26	(100.0) 100.0
平成28年11月1日 現在	1級	()	()
	2級	() 12	() 44.5
	3級	(3) 6	(75.0) 22.2
	4級	() 2	() 7.4
	5級	(1) 4	(25.0) 14.8
	6級	() 1	() 3.7
	7級	() 1	() 3.7
	8級	() 1	() 3.7
	計	(4) 27	(100.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	5
		4号給(人)	17
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	95.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27
昇給に係る職員数 (B) (人)		26	
号給数別内訳		2号給(人)	6
		4号給(人)	20
		6号給(人)	
		8号給(人)	
号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)	96.3		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (平成29年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全 職 種	0.02	96.2	80	事 故 出 動 手 当 特 殊 現 場 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	—	—	平成30年度から平成34年度まで	736,776	736,776

平成29年度新座市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,072,430,000		
	(2) 受託工事収益	2,449,000		
	(3) その他の営業収益	<u>21,933,000</u>	2,096,812,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,132,096,000		
	(2) 配水及び給水費	178,329,000		
	(3) 受託工事費	1,588,000		
	(4) 業務費	159,753,000		
	(5) 総係費	51,867,000		
	(6) 減価償却費	770,959,000		
	(7) 資産減耗費	65,750,000		
	(8) その他の営業費用	<u>1,111,000</u>	<u>2,361,453,000</u>	
	営業損失			264,641,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,704,000		
	(2) 長期前受金戻入	300,071,000		
	(3) 雑収益	<u>87,189,000</u>	388,964,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,538,000		
	(2) 雑支出	<u>5,747,000</u>	<u>73,285,000</u>	<u>315,679,000</u>
	経常利益			51,038,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純利益			45,028,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>371,616,961</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>416,644,961</u></u>

平成29年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 452,820,806

建物減価償却累計額 △ 264,784,595 188,036,211

ハ 構 築 物 27,809,792,169

構築物減価償却累計額 △ 13,527,557,063 14,282,235,106

ニ 機 械 及 び 装 置 3,850,981,928

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,587,377,448 1,263,604,480

ホ 車 両 運 搬 具 23,801,883

車両運搬具減価償却累計額 △ 22,612,768 1,189,115

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 7,170,600

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 6,302,656 867,944

ト リ ー ス 資 産 626,250

リース資産減価償却累計額 △ 594,938 31,312

有形固定資産合計 17,487,854,336

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 281,400

ロ 施 設 利 用 権 927,852

無形固定資産合計 1,209,252

固定資産合計 17,489,063,588

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,805,315,032

(2) 未 収 金 254,551,841

貸倒引当金 △ 2,758,000 251,793,841

(3) 貯 蔵 品 412,090

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 2,058,020,963

資 産 合 計 19,547,084,551

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,981,555,263</u>	<u>1,981,555,263</u>	
固定負債合計			1,981,555,263
4 流動負債			
(1) 未払金		77,978,300	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>229,570,527</u>	229,570,527	
(3) 短期リース債務		6,267	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,549,000</u>	14,549,000	
(5) その他流動負債		<u>1,360,000</u>	
流動負債合計			323,464,094
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,938,435,420	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,591,824,520</u>	
繰延収益合計			<u>5,346,610,900</u>
負債合計			7,651,630,257

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,003,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,418,617,239</u>	
資本金合計			10,418,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,908,832		
ロ 建設改良積立金	806,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	416,644,961		
ニ その他未処分利益剰余金	<u>200,000,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,470,157,875</u>	
剰余金合計			<u>1,476,837,055</u>
資本合計			<u>11,895,454,294</u>
負債資本合計			<u>19,547,084,551</u>

平成30年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 452,820,806

建物減価償却累計額 △ 276,204,595 176,616,211

ハ 構 築 物 28,489,526,169

構築物減価償却累計額 △ 14,173,335,063 14,316,191,106

ニ 機 械 及 び 装 置 4,125,236,928

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,698,273,448 1,426,963,480

ホ 車 両 運 搬 具 23,801,883

車両運搬具減価償却累計額 △ 22,612,768 1,189,115

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 7,170,600

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 6,689,656 480,944

ト リ ー ス 資 産 626,250

リース資産減価償却累計額 △ 594,938 31,312

有形固定資産合計 17,673,362,336

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 281,400

ロ 施 設 利 用 権 871,852

無形固定資産合計 1,153,252

固定資産合計 17,674,515,588

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,686,474,825

(2) 未 収 金 247,942,329

貸倒引当金 △ 2,465,000 245,477,329

(3) 貯 蔵 品 412,090

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,932,864,244

資産合計 19,607,379,832

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,934,890,482</u>	<u>1,934,890,482</u>	
固定負債合計			1,934,890,482
4 流動負債			
(1) 未払金		81,747,848	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>246,663,308</u>	246,663,308	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,243,000</u>	14,243,000	
(4) その他流動負債		<u>1,500,000</u>	
流動負債合計			344,154,156
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,273,973,420	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,893,827,520</u>	
繰延収益合計			<u>5,380,145,900</u>
負債合計			7,659,190,538

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,003,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,418,617,239</u>	
資本金合計			10,418,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,908,832		
ロ 建設改良積立金	606,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	469,379,961		
ニ その他未処分利益剰余金	<u>400,000,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,522,892,875</u>	
剰余金合計			<u>1,529,572,055</u>
資本合計			<u>11,948,189,294</u>
負債資本合計			<u><u>19,607,379,832</u></u>

平成30年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 2年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

1 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金14,549,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,758,000円を取り崩すことを予定している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,640,488円
1年超	2,892,149円
計	7,532,637円

平成29年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 2年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

1 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,831,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金6,572,499円を取り崩すことを予定している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額

1年内	4,601,800円
1年超	4,766,700円
計	9,368,500円

平成30年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,667,734	
	1		営 業 収 益	2,269,039	
		1	給 水 収 益	2,250,613	
			水 道 使 用 料	2,250,613	基本料金 634,618 水量料金 1,615,995
		2	受 託 工 事 収 益	2,342	
			受 託 工 事 収 益	2,342	給水管修理収益（原因者負担） 2,342
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	16,084	
			手 数 料	4,237	設計審査手数料 1,818 工事検査手数料 2,219 市指定給水装置工事事業者指定手数料 200
			雑 収 益	1,400	配水管修理等収益（原因者負担） 1,400
			そ の 他 雑 収 益	1,252	特殊集団住宅取扱負担金 1,252
			他 会 計 負 担 金	9,195	消火栓維持修理費負担金 1,203 配水管撤去費負担金 7,992
		2	営 業 外 収 益	398,685	
			1 受取利息及び配当金	1,602	
			預 金 利 息	1,602	預金利息 1,602
			2 長 期 前 受 金 戻 入	302,003	
			長 期 前 受 金 戻 入	302,003	長期前受金戻入 302,003
			3 雑 収 益	95,080	
			そ の 他 雑 収 益	95,080	下水道使用料徴収業務等受託料 92,448 待機業務受託料 775 窓口閲覧システムコピー代金 111 森透水販売代金 885 浄水場用地使用料 851 その他雑収益 10
		3	特 別 利 益	10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,579,697	
	1	営	業 費 用	2,479,508	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,206,948	
			給 料	7,558	職員給料1人(1人) 7,558 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	3,652	管理職手当 746 地域手当 831 住居手当 48 通勤手当 107 特殊勤務手当 7 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,152 勤勉手当 743
			賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金繰入額 1,027
			法 定 福 利 費	2,289	職員共済組合負担金 1,589 職員共済組合事務費 12 埼玉県市町村総合事務組合負担金 688
			被 服 費	15	職員被服費 15
			燃 料 費	102	施設用燃料費 102
			通 信 運 搬 費	2,689	電話料 1,058 回線使用電話料 1,631
			光 熱 水 費	467	電気料金 467
			委 託 料	131,613	水道施設各種業務委託料 124,417 水質検査等委託料 7,196
			手 数 料	8	浄化槽法定検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,752	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 312 下水道使用料 29
			保 険 料	639	臨時職員等社会保険料 639
			修 繕 費	32,962	浄水場施設修繕費 32,962
			動 力 費	108,356	機械装置等電力料 108,356
			薬 品 費	2,862	原水滅菌薬品費 2,763 測定試薬費 62 排水処理薬品費 37

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			受 水 費	905,957	県水受水費	13,578,000m ³ 905,957
			2 配 水 及 び 給 水 費	186,614		
			給 料	25,381	職員給料6人(2人)	25,381
					()内は短時間勤務職員(外書き)	
			手 当 等	10,923	管理職手当	600
					扶養手当	78
					地域手当	2,606
					住居手当	48
					通勤手当	875
					時間外勤務手当	282
					管理職員特別勤務手当	18
					期末手当	3,889
					勤勉手当	2,527
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,554	賞与引当金繰入額	3,554
			法 定 福 利 費	9,415	職員共済組合負担金	6,291
					職員共済組合事務費	69
					埼玉県市町村総合事務組合負担金	3,055
			旅 費	10	一般職旅費	10
			被 服 費	28	職員被服費	28
			備 消 耗 品 費	711	備消耗品費	711
			燃 料 費	348	自動車燃料費	348
			印 刷 製 本 費	145	印刷製本費	145
			通 信 運 搬 費	197	電話料	197
			委 託 料	65,811	給配水管管理システムデータ更新業務委託料	21,676
					待機業務委託料	6,014
					事務機器保守委託料	159
					満期メーター交換業務委託料	26,397
					漏水調査業務委託料	8,435
					配水管網システム保守・運用等業務委託料	961
					草刈等委託料	75
					土木積算システム保守委託料	94
					配水管洗管業務委託料	2,000
			使 用 料 及 び 賃 借 料	3,515	事務機器借上料	3,515
			保 險 料	1,014	自動車損害保険料	76
					臨時職員等社会保険料	938

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			修 繕 費	63,659	配水管修理費 3,240 給水管修理費 33,534 仕切弁修理費 14,963 止水栓等修理費 5,670 消火栓修理費 940 鉛管修理費 4,958 自動車修繕費 254 備品等修繕費 100
			公 課 費	7	自動車重量税 7
			材 料 費	1,886	漏水等緊急修理用材料費 1,886
			補 償 金	10	家屋等補償金 10
		3	受 託 工 事 費	1,532	
			修 繕 費	1,532	給水管修理費（原因者負担） 1,532
		4	業 務 費	187,933	
			給 料	22,175	職員給料6人 22,175
			手 当 等	12,275	管理職手当 1,020 扶養手当 558 地域手当 2,376 住居手当 420 通勤手当 396 時間外勤務手当 889 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,980 勤勉手当 2,618
			賞与引当金繰入額	3,212	賞与引当金繰入額 3,212
			法 定 福 利 費	10,498	職員共済組合負担金 7,213 職員共済組合事務費 69 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,216
			旅 費	10	一般職旅費 10
			備 消 耗 品 費	633	備消耗品費 633
			燃 料 費	18	自動車燃料費 18
			印 刷 製 本 費	115	印刷製本費 115
			通 信 運 搬 費	12,900	郵便料 12,806 電話料 29 回線使用電話料 65

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	121,295	水道事業料金徴収等業務委託料 114,792 クレジットカード代理納付導入委託料 324 コンビニエンスストア収納取扱委託料 6,179
			手 数 料	4,637	口座振替等手数料 3,467 クレジットカード代理納付手数料 1,170
			保 険 料	14	自動車損害保険料 13 臨時職員等社会保険料 1
			修 繕 費	151	自動車修繕費 43 備品等修繕費 108
		5	総 係 費	71,152	
			報 酬	330	水道事業審議会委員報酬 330 会長 1 人 委員 9 人
			給 料	14,133	職員給料 4 人 14,133
			手 当 等	9,819	管理職手当 960 扶養手当 78 地域手当 1,518 住居手当 696 通勤手当 296 時間外勤務手当 998 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,545 勤勉手当 1,705 児童手当 1,005
			賞与引当金繰入額	2,399	賞与引当金繰入額 2,399
			法 定 福 利 費	7,137	職員共済組合負担金 4,738 職員共済組合事務費 46 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,050 地方公務員災害補償基金負担金 303
			交 際 費	20	管理者交際費 20
			研 修 費	336	職員研修費 336
			旅 費	144	一般職旅費 94 水道事業審議会委員出席費用弁償 50
			被 服 費	8	職員被服費 8
			備 消 耗 品 費	856	備消耗品費 856
			図 書 購 読 料	85	図書購入費 85
			食 糧 費	3	賄料 3

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			印 刷 製 本 費	312	印刷製本費	312
			通 信 運 搬 費	44	郵便料	44
			委 託 料	18,168	人事給与システム保守委託料	163
					職員等健康診断委託料	68
					財務会計機器等保守委託料	407
					契約管理システム保守委託料	260
					経営戦略及びアセットマネジメント策定委託料	17,270
			手 数 料	160	その他の手数料	160
			使用料及び賃借料	13,600	事務室等賃借料	10,772
					事務機器借上料	2,828
			保 険 料	449	建物火災保険料	136
					水道施設賠償責任保険料	287
					貨紙幣類運送等保険料	26
			修 繕 費	70	備品等修繕費	70
			補 償 金	100	賠償金	100
			災 害 補 償 費	110	非常勤職員公務災害等補償費	10
					職員公務災害等見舞金	100
			負 担 金	404	日本水道協会等会費負担金	404
			貸倒引当金繰入額	2,465	貸倒引当金繰入額	2,465
			6 減 価 償 却 費	768,537		
			有形固定資産減価償却費	768,481	建物減価償却費	11,420
					構築物減価償却費	645,778
					機械及び装置減価償却費	110,896
					工具器具及び備品減価償却費	387
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費	56
			7 資 産 減 耗 費	55,592		
			固定資産除却費	55,592	配水管等除却費	47,600
					配水管等撤去費	7,992
			8 その他営業費用	1,200		
			雑 支 出	1,200	配水管等修理費（原因者負担）	1,200
			2 営 業 外 費 用	94,169		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,193		
			企 業 債 利 息	61,192	財政融資資金利息	38,915
					地方公共団体金融機構資金利息	22,277
			リ ー ス 資 産 利 息	1	リース資産利息	1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			2 消費税及び地方消費税	26,500	
			消費税及び地方消費税	26,500	消費税及び地方消費税 26,500
			3 雑 支 出	6,476	
			そ の 他 雑 支 出	6,476	廃棄物処理費 2,500 森透水等製造費 1,930 非常用飲料水袋購入費 2,036 その他雑支出 10
			3 特 別 損 失	20	
			1 固 定 資 産 売 却 損	10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
			過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
			4 予 備 費	6,000	
			1 予 備 費	6,000	
			予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	550,950	
	1	企	業 債	200,000	
		1	企 業 債	200,000	
			企 業 債	200,000	施設整備事業債 200,000
	2	分	担 金	208,062	
		1	分 担 金	208,062	
			分 担 金	208,062	分担金 208,062
	3	負	担 金	142,888	
		1	負 担 金	142,888	
			工 事 負 担 金	142,888	配水管布設工事費負担金（下水道等） 4,000 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 138,888

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,301,932	
	1	建	設 改 良 費	1,068,360	
		1	新 設 拡 張 費	252,906	
			給 料	11,805	職員給料3人 11,805
			手 当 等	7,908	管理職手当 480 扶養手当 1,614 地域手当 1,390 住居手当 144 通勤手当 128 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 422 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,320 勤勉手当 1,385
			賞与引当金繰入額	2,069	賞与引当金繰入額 2,069
			法 定 福 利 費	5,749	職員共済組合負担金 4,021 職員共済組合事務費 35 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,693

款	項	目	節	予 定 額	說 明	
			旅 費	10	一般職旅費	10
			被 服 費	13	職員被服費	13
			備 消 耗 品 費	117	備消耗品費	117
			燃 料 費	44	自動車燃料費	44
			委 託 料	8,575	工事実施設計等委託料	8,575
			保 險 料	38	自動車損害保険料	38
			修 繕 費	108	自動車修繕費	108
			公 課 費	9	自動車重量税	9
			補 償 金	100	補償金	100
			請 負 工 事 費	216,361	配水管布設等工事費	67,432
					〃 (増径分)	10,041
					〃 (工事負担金分)	138,888
			2 改 良 費	756,141		
			給 料	11,594	職員給料3人	11,594
			手 当 等	7,278	管理職手当	900
					扶養手当	576
					地域手当	1,307
					住居手当	96
					通勤手当	502
					特殊勤務手当	7
					時間外勤務手当	347
					管理職員特別勤務手当	18
					期末手当	2,144
					勤勉手当	1,381
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,982	賞与引当金繰入額	1,982
			法 定 福 利 費	5,554	職員共済組合負担金	3,850
					職員共済組合事務費	35
					埼玉県市町村総合事務組合負担金	1,669
			旅 費	10	一般職旅費	10
			被 服 費	18	職員被服費	18
			備 消 耗 品 費	566	備消耗品費	566
			図 書 購 読 料	59	図書購入費	59
			燃 料 費	240	自動車燃料費	240
			委 託 料	65,899	工事実施設計等委託料	65,899
			保 險 料	213	自動車損害保険料	213

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			修 繕 費	770	自動車修繕費 770
			公 課 費	79	自動車重量税 79
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	661,779	浄水場施設改良工事費 228,636 配水管布設替工事費（増径分） 300 "（工事負担金分） 4,000 配水管等整備工事費 428,843
			3 固 定 資 産 購 入 費	59,313	
			量 水 器 費	59,305	メーター購入費 59,305
			リ ー ス 資 産 購 入 費	8	リース資産購入費 8
			2 企 業 債 償 還 金	229,572	
			1 企 業 債 償 還 金	229,572	
			企 業 債 償 還 金	229,572	財政融資資金償還元金 130,839 地方公共団体金融機構資金償還元金 98,733
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000

